

上越市の財政状況

普通会計

普通会計とは、地方公共団体間で異なる会計範囲を統一的な基準で整理し、比較できるように組み直したものです。

当市の普通会計は、一般会計と新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計で構成しています。

歳入総額	1,139億8,372万円
歳出総額	1,094億5,807万円
差引	45億2,565万円
実質収支	32億7,510万円
単年度収支	14億4,370万円
実質単年度収支	△2億5,895万円

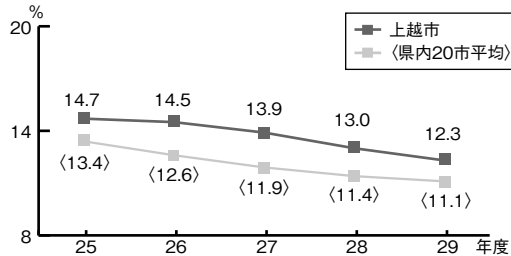
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

	説明	当市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率	- %	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率	- %	16.25%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率	91.1%	350.0%	-
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	- %	経営健全化基準 20.0%	

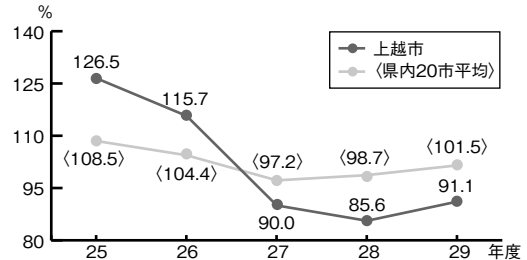
実質公債費比率

借入金返済に対する財政負担の健全度を判断するもので、後年度負担の軽減に取り組んだ結果、前年度から0.7ポイント改善し、12.3%となりました。



将来負担比率

一般会計等が将来負担しなければならない負債が、標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示すもので、前年度から5.5ポイント悪化し、91.1%となりました。



今後の財政見通し

平成29年度決算において、各種財政指標は適正な水準を維持しています。実質単年度収支は財政計画で想定したとおり2年連続で赤字となりましたが、赤字額は大雨や大雪などの災害に伴う不測の支出があったものの、財政計画とはほぼ同額に抑制しました。

第2次財政計画では、今後も収支均衡を図るため、財政調整基金を取り崩しながら財政運営を行う計画となっていますが、歳入における普通交付税の下振れや歳出における国の制度変更等に伴う地方負担の増大など、各費目の計画額において、実際の決算額との乖離が拡大する傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、現在、第2次財政計画の改定作業を進めているところです。改定に当たっては、同時に策定を進めている第6次総合計画の後期基本計画や次期行政改革の取組と整合を図る中で、“すこやかなまち”づくりの一層の進展と健全な財政運営を図っていきます。

市の財産

市の保有財産(一般会計)は、次のとおりです。

土地	2,097万2,521㎡
建物(延面積)	108万2,369㎡
有価証券	17億6,538万円
出資金	8億8,910万円
債権	11億9,145万円
基金(財政調整基金)	107億 177万円
基金(財政調整基金以外)	79億 341万円

※基金とは、地方公共団体の貯金のことで、このうち財政調整基金は、災害などの不測の事態に備えるほか、借入金の返済や収支不足の補填のために積み立てておくものです。